（参考資料）

令和4年度予算給与費積算基礎一覧

① 会計年度任用職員以外

○ 給料 （ 1,334 人）
< 39 人>
<>内は、再任用短時間勤務職員、臨時的任用職員

一般職平均給料月額(R4.1.1現在) 324,176 円
（再任用短時間勤務職員、臨時的任用職員を除く。）

行政職初任給		
	高校卒	160,100 円
	短大卒	171,700 円
	大学卒	188,700 円

○ 扶養手当

配偶者(7級以下の職員)	6,500 円	（ 284 人）
配偶者(8級の職員)	3,500 円	（ 6 人）
子 1人について	10,000 円	（ 927 人）
満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子 1人につき5,000円加算		（ 307 人）
父母等(7級以下の職員)	6,500 円	（ 36 人）
父母等(8級の職員)	3,500 円	（ 2 人）

○ 管理職手当
6級以上職員、役職区分ごとに定額で支給

部長(相当職を含む。)	82,000円	（ 14 人）
参事(相当職を含む。)	70,000円	（ 10 人）
課長(相当職を含む。)	55,000円	（ 88 人）
副課長(相当職を含む。)	40,000円	（ 114 人）

○ 地域手当
（給料＋扶養手当＋管理職手当）×3/100 （ 1,373 人）

○ 住居手当
(1) 住宅を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員 （ 200 人）
ア 家賃の月額が27,000円以下の職員
（家賃の月額）－16,000円
イ 家賃の月額が27,000円を超える職員
11,000円＋[（家賃の月額－27,000円）×1/2の額]
[ ]内は17,000円を限度

(2) 自己又は扶養親族の所有する住宅に居住し、主に生計を維持する職員 月額 4,500 円 （ 451 人）
当該住宅が新築又は購入されたものである場合は、
5年間 月額 7,000 円 （ 97 人）

○ 通勤手当
(1) 交通機関利用者 （通勤距離2km以上） （ 132 人）
鉄道利用者 6か月定期券代
バス利用者 1か月当たり 通勤21回分の運賃
1か月当たりの運賃が55,000円を超える場合
1か月当たり 55,000円

(2) 交通用具使用者 （通勤距離により支給）

通勤距離(km)	自転車		原動機付	
2 以上 ～ 6 未満	3,100 円	（ 46 人）	4,000 円	（ 311 人）
6 〃 ～ 10 〃	4,000 円	（ 11 人）	5,200 円	（ 380 人）
10 〃 ～ 14 〃	6,000 円	（ － ）	8,100 円	（ 126 人）
14 〃 ～ 18 〃	7,100 円	（ － ）	11,100 円	（ 65 人）
18 〃 ～ 22 〃	7,100 円	（ － ）	13,700 円	（ 32 人）
22 〃 ～ 26 〃	7,100 円	（ － ）	16,800 円	（ 11 人）
26 〃 ～ 30 〃	7,100 円	（ － ）	19,900 円	（ 9 人）
30 〃 ～ 34 〃	7,100 円	（ － ）	23,000 円	（ 8 人）
34 〃 ～	7,100 円	（ － ）	26,100 円	（ 5 人）

○ 時間外勤務手当
一般職職員の給与に関する条例、時間外勤務手当等に関する規則による

○ 特殊勤務手当 （ 552 人）
特殊勤務手当支給規則による

○ 期末・勤勉手当 （ 1,373 人）
期末手当
[[給料＋扶養手当]×103/100＋[給料×103/100
×(5～20% ※職務の級による加算割合)]]×2.4月〈1.35月〉
勤勉手当
[給料×103/100＋[給料×103/100
×(5～20% ※職務の級による加算割合)]]×1.9月〈0.9月〉
〈 〉内は再任用職員の支給率

○ 退職手当 （ 39 人）
職員退職手当条例による

○ 児童手当 （ 370 人）

3歳未満	1人当たり	月額	15,000 円
3歳以上中学校修了前	1人当たり	月額	10,000 円
3歳以上小学校修了前のうち第3子以降	1人当たり	月額	15,000 円
特例給付(所得制限以上)	1人当たり	月額	5,000 円

○ 共済費
(1) 市町村職員共済組合負担金 （ 1,345 人）
ア 長期、短期、介護、福祉負担金 標準報酬月額×205.01/1000
標準期末手当等×205.01/1000
イ 追加費用負担金 4月標準報酬月額×12×30/1000
ウ 事務費 1人年間 12,000 円

(2) 公立学校職員共済組合負担金 （ 3 人）
ア 長期、短期、介護負担金 標準報酬月額×220.0/1000
標準期末手当等×220.0/1000
イ 追加費用負担金 4月標準報酬月額×12×42.5/1000
ウ 事務費 1人年間 10,000 円

(3) 地方公務員災害補償基金負担金 （ 1,373 人）
（給与総額－退職手当－児童手当）×
（職種別率 0.856/1000～3.344/1000）

② 会計年度任用職員

○ 報酬 会計年度嘱託職員(月額・日額) （ 602 人）
会計年度補助職員(時間額) （ 1,093 人）
※人数は任期の長短にかかわらず、任用毎に1人として積算

○ 期末手当 （ 528 人）
報酬月額×2.4月 ※在職期間による割り落としあり
下記の要件を全て満たす場合に支給
ア 任期が6月以上であること
イ 週あたりの勤務時間が29時間以上であること
ウ 6月1日、12月1日に在職していること

○ 費用弁償
ア 月額職・日額職 常勤職員と同じ基準で支給
イ 時間額職 通勤距離2km以上の場合に1日あたり100円を支給
※通勤手段にかかわらず一律(徒歩を除く)

○ 共済費
(1) 雇用保険 加入条件を満たす場合に加入
(2) 健康保険・厚生年金 加入条件を満たす場合に加入
(3) 市町村職員共済組合負担金 加入条件を満たす場合に加入(R4.10～)
ア 短期、介護、福祉負担金 標準報酬月額×205.01/1000
標準期末手当等×205.01/1000
イ 事務費 1人年間 6,000 円